

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
茨城町	水道事業		

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立 行政法人 への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	
			●		●		

抜本的な改革の取組状況

取組事項		(水道事業)広域化等																				
実施済		(実施類型) <table border="1"> <tr> <td>経営統合</td> <td>施設の 共同設置・利用</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>施設管理の 共同化</td> <td>管理の一体化</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	経営統合	施設の 共同設置・利用	●		施設管理の 共同化	管理の一体化			(取組の概要) 茨城県が実施する経営の一体化に参加し、基本協定を締結した。	(実施(予定)時期) <table border="1"> <tr> <td>令和</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> </tr> </table>		令和			10	4	1	年	月	日
経営統合	施設の 共同設置・利用																					
●																						
施設管理の 共同化	管理の一体化																					
令和																						
10	4	1																				
年	月	日																				
実施予定	●	(取組の効果額) 2274 百万円(年)	(取組の効果額内訳) 県(県外を含む21市町村)全体の概算効果額が50年間で1,137億円																			
検討中		(取組の概要) 	(検討状況・課題) 																			

取組事項		民間活用(包括的民間委託)												
実施済	●	(取組の概要) 水道料金等 徴収業務 における事務の効率化と利用者サービス等の一層の向上を図る。	((実施済のみ)性能発注内容) 水道事業における受付業務、検針業務、調定更正業務、収納業務、開閉栓業務、滞納整理業務、併せて料金管理システム、公営企業会計システムの更新	(実施(予定)時期) <table border="1"> <tr> <td>令和</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> </tr> </table>		令和			4	4	1	年	月	日
令和														
4	4	1												
年	月	日												
実施予定		(取組の効果額) 4.6 百万円(年)	(取組の効果額内訳) ・効果額 23,110千円 (5ヶ年総額) ・内訳 ①人件費削減 23,110千円											
検討中		(取組の概要) 	(検討状況・課題) 											

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
茨城町	工業用水道事業		

実施状況

抜本的な改革の取組						
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立 行政法人 への移行	広域化等	民間活用		
				指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用

現行の経営 体制を継続
●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

現在、工業用水道の需要は発生しておらず、今後の事業の方向性について定められない。

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
茨城町	下水道事業	公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立 行政法人 への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	
			●		●		

抜本的な改革の取組状況

取組事項		(下水道事業)広域化等				
実施済		(実施類型) 汚水処理施設の 統廃合	(取組の概要)		(実施(予定)時期)	
		処理場廃止あり 処理場廃止なし			年 月 日	
		公共下水・流域下 水の統合	公共下水同士 の統合	集落排水・公共下水と の統合	特環下水と公共下 水との統合	その他
実施予定		汚泥処理の 共同化	維持管理・事務 の共同化	最適な汚水処理施設 の選択(最適化)		
		(取組の効果額)		(取組の効果額内訳)		
		百万円(年)				
検討中	●	(取組の概要)		(検討状況・課題)		
		・茨城県における広域化・共同 化計画を策定するにあたり、当 町の広域化・共同化の検討を 行った結果、流域下水道への 接続が有利であるとの概算が 出たため。		・ソフト及びハード両方の面から広域化・共同化の可能性を検 討している状況であり、近隣市町村や、流域下水道も含めた広 域化・共同化を検討中である。 ・流域下水道等に接続した場合のバックアロケ等の負担金につ いての算出方法や、関連自治体との調整が今後の課題であ る。		

取組事項		民間活用(包括的民間委託)			
実施済	●	(取組の概要)	((実施済のみ)性能発注内容)		(実施(予定)時期)
		・民間の創意工夫による効率 的な運転管理による経費の縮 減 ・処理場に必要な人件費の縮 減 ・資材などの調達柔軟化、大 口購入による単価の引き下 げ、品質の適正化、節約など による経費の縮減 ・保守点検との一体化・効率化 により人件費の縮減	・管理運営業務(実施計画等 の策定、業務の統括及び総合 的管理等) ・運転管理業務(運転業務、 水質管理業務、ユーティリティ 調達管理業務、修繕業務等) ・保守管理業務(機械設備・電 気計装設備・建築付帯設備・ 建物等の保守点検) ・環境整備業務		平成 16 4 1 年 月 日
		(取組の効果額)	(取組の効果額内訳)		
検討中		(取組の概要)	(検討状況・課題)		

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
茨城町	下水道事業	農業集落排水施設	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立 行政法人 への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	
			●		●		

抜本的な改革の取組状況

取組事項		(下水道事業)広域化等			
実施済		(実施類型)		(取組の概要)	(実施(予定)時期)
		汚水処理施設の 統廃合			
		処理場廃止あり 処理場廃止なし			年 月 日
実施予定		公共下水・流域下 水の統合	公共下水同士 の統合	集落排水・公共下水と の統合	特環下水と公共下 水との統合
					その他
		汚泥処理の 共同化	維持管理・事務 の共同化	最適な汚水処理施設 の選択(最適化)	
検討中	●	(取組の効果額)		(取組の効果額内訳)	
		百万円(年)			
		(取組の概要)		(検討状況・課題)	
		・町内4地区(箇所)の農業集 落排水施設における維持管理 費の負担軽減を図るため町内 広域化・共同化の検討		・町内4箇所の農業集落排水施設間における統合及び公共下 水道施設への統合について検討した結果、施設ごとの距離等 を踏まえ、個別に事業を進捗していくことが維持管理上有利で あるとの結論に達した状況である。 ・しかしながら、那珂久慈流域下水道への接続、将来的な公共 下水道事業の整備区域拡大等の状況によっては、統合をする ことが有利な施設もあることから、引き続きその動向を注視し ながら検討をおこなっていくこととする。	

取組事項		民間活用(包括的民間委託)			
実施済	●	(取組の概要)		((実施済のみ)性能発注内容)	(実施(予定)時期)
		公共下水道事業と農業集落排 水事業の維持管理について は、共同化・包括的民間委託 による維持管理を行い、質の 高い維持管理と経費の削減を 図っている。その効果として は、①民間の創意工夫による 効率的な運転管理、②処理場 に必要とする人件費の削減、 ③資材等の調達に係る柔軟化 と品質の適正化による生産性 の向上、④保守点検との一体 化・効率化による人件費の削 減等が図られている。		①管理運営業務(実施計画等 の策定、業務の統括及び総 合的管理等) ②運転管理業務(運転業務、 水質管理業務、ユーティリティ 調達管理業務、修繕業務等) ③保守管理業務(機械設備・ 電気計装設備・建物等の保守 点検) ④環境整備業務	平成 19 4 1 年 月 日
		(取組の効果額)		(取組の効果額内訳)	
実施予定		百万円(年)			
		(取組の概要)		(検討状況・課題)	